

今後の国土空間と地域経済・財政のあり方研究会

テ ー マ 今後、我が国が直面する人口減少・少子高齢社会において、国土構造のあるべき姿を見据えるため、国内の中堅・若手研究者などから成る研究会を組織する。

「国土のグランドデザイン2050」によると、これから6割の地域で人口が半分以上も減少（うち2割が無居住化）し、国土構造が急速に変化する。また、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大を契機とした働き方の変革は、職住の近接などを含め都市構造のあり方にも修正を迫る可能性もある。これらの環境変化が我が国の経済社会や政策対応に与えるインプリケーションは大きいと考えられる。

こうした中、人口動態の変化、財政・社会保障に関する研究の蓄積は多いが、国土構造のあり方、空間としての異質性とを絡めた研究の蓄積は少ない。このため、人口動態変化、所得格差などの経済社会動向のほか、国土構造や都市のあり方を含めた空間的要素を取り入れ、あるべき国・地方自治体の政策を検討するため、国土計画、マクロ経済などに精通した外部講師を招きながら幅広く議論を行う。

期 間 2020年10月1日～2022年9月30日

開催年月日 ①2021年4月27日 道路政策の転換点
(2021年度) ②2021年6月29日 下河辺淳小伝 21世期の人と国土
③2021年9月9日 人口動態と地域経済政策
④2021年12月21日 少子高齢化のマクロ経済的影響に関する定量的分析
⑤2022年1月18日 国土計画とは何を実現するものなのか？
⑥2022年3月7日 日本の産業集積政策・地域産業振興政策の変遷と政策課題

メンバー

平泉 信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

小黑 一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

大久保 敏弘

慶應義塾大学経済学部 教授

小枝 淳子

早稲田大学政治経済学術院 教授

中川 雅之

日本大学経済学部 教授

中川 万理子

一橋大学経済研究所 講師

別所 俊一郎

東京大学大学院経済学研究科 准教授